



ひろしま産業振興機構との連携による研究室訪問

公益財団法人ひろしま産業振興機構が主催する大学研究室訪問が、経営情報学部経営情報学科(広島キャンパス)で11月6日に、保健福祉学部コミュニケーション障害学科(三原キャンパス)で12月6日に開催されました。本事業は、ひろしま産業振興機構が「シーズ・ニーズのマッチングのための大学研究室訪問」と位置付けて県内大学と連携しながら実施しており、民間企業や団体等からの参加者が大学研究室を訪問し、その研究内容を事業に結び付ける橋渡しを目的として実施しています。開催回ごとに特定の研究分野や業種に絞ったテーマが設定されており、範囲を限定することでより専門的で具体的な研究内容に触れることができるよう企画されています。

経営情報学科のテーマは「ビッグデータを活用した高次元情報分析システムの開発」で、訪問先研究室は同学科の市村研究室及び竹本研究室でした。講演テーマは、市村研究室が「インテリジェント・スマートフォン」、竹本研究室が「状態変化追跡方法とこれを応用した工程管理支援システム」で、講演中には両教員が研究開発中のシステムをスマートタブレットやPCを用いて紹介し、参加者がその動作を実際に体験することができました。参加者からは、共同研究を行いたいなど、大変好評な感想が寄せられました。参加者数は、企業の方を中心に他大学の教員など計25名でした。

コミュニケーション障害学科のテーマは「コミュニケーション障害・摂食嚥下障害の予防及びリハビリテーション分野への技術提供を目指して」で、コミュニケーション障害学科の紹介の後、細川研究室、土師研究室及び矢守研究室の研究内容について講演を行いました。講演テーマは、細川研究室が「ICT機器を用いた障害者支援」、土師研究室が「非侵襲的な嚥下機能検査について」、矢守研究室が「県産品を用いた嚥下訓練器具の開発と介護情報普及について」で、講演後には各教員が研究開発を行っている演習室、検査・訓練機器等を見学しました。参加者からは、いろいろ相談にのってほしい、今後も継続して実施してほしい、といった声が寄せられ、産と学の距離が縮まっていると感じることができました。参加者数は、企業の方を中心に自治体職員や他大学のコーディネータなど計30名でした。

地域連携センターでは今後も、ひろしま産業振興機構と連携し、地域産業活性化の支援を行っていく予定です。



三原キャンパス

MIHARA CAMPUS

合同学会

第14回広島保健福祉学会学術大会・ 第10回広島保健学学会学術集会



本学保健福祉学部による広島保健福祉学会学術大会と広島大学大学院医歯薬保健学研究院による広島保健学学会学術集会との合同学会が、11月2日に三原キャンパス大講義室で開催されました。本会は、両大学間の連携を図り、保健・医療から福祉にわたる幅広い分野に関する研究と教育の発展に寄与するとともに、地域における保健・医療・福祉の促進や向上に貢献することを目指し、平成23年から同時開催されており、今年で3回目を迎えることになりました。

今回は「ヘルスプロモーションを支える技術」をメインテーマとして、健康や元気で過ごす生活のために役立つ革新的技術や地域における身近な取り組みに関し、特別講演とシンポジウムが企画されました。特別講演では、数多くの生体計測技術の開発とホームヘルスマニタリングの先駆的開発者として著

名な金沢大学理工研究域の山越憲一名誉教授が「生体計測の医療・福祉分野への新展開ー健康・安心生活を支援するヘルスケア・スマートタウンを目指してー」を講演されました。講演は、非侵襲・無拘束（ウェアラブル）・無意識生体モニタリングやこれらを在宅へ展開し、いつでもどこでもだれもが簡単に健康管理が可能となる「ユビキタスヘルスケアチェック」の最新動向や、これをICT（情報通信技術）に融合させた「ヘルスケア・スマートタウン構想」にまで及ぶ大変興味深いものでした。シンポジウムは、本学と広島大学から6名の座長・シンポジストをお招きし「ヘルスプロモーションを支える身近な取り組みから確かな技術まで」について、講演と総合討論が行われました。各シンポジストからは「ヘルスプロモーションを支える技術」に対し、方法論や道具・手技ばかりでなく、広く健康増進のために役立つことや取り組みについて、各自の専門分野から話題提供が行われました。

また、一般演題では保健・医療・福祉に関する研究分野から、口演8題、ポスター7題の発表が行われ、幅広い領域にわたる最新の研究成果の発表とともに活発な討論や意見交換の場となりました。本学からは8題の演題が発表されましたが、そのうち4題は大学院生による発表であり、本会が若い研究者らの研究成果を報告する場としても活用されるようになってきたことが伺えました。

以上のとおり、今回の合同学会が、ヘルスプロモーションを支える様々な技術や取り組みに関する一層の理解を深めるための良い機会となり、参加された皆様（参加者総数74名）の日頃の保健・医療・福祉活動の一助となりますことを願います。

次回は今秋に広島大学で開催される予定です。



地域貢献

学びながら地域に貢献する

今年度から作業療法学科3年生は、地域の福祉団体と協働し、演習や授業の空き時間を利用して、地域の活性化を目的とした様々なプロジェクトに参画しています。その幾つかを紹介します。

まずは、三原駅前広場（天満屋跡地）活性化プロジェクトです。このプロジェクトでは、より多くの市民に駅前広場を利用してもらうことを目的に、NPO法人と学生が協働して、三原駅前広場で「家族であ・そ・ぼ in 三原」（11月23日）（写真）を開催しました。当日は、約50名の親子が集まり、創作活動やゲームを楽しみました。次に、JR三原駅北側にある本町の活性化プロジェクトです。少子高齢化が進むなか、子どもたちが集い交流する場作りを目的に、学生が主体となり「夏休み宿題塾」（8月19日～23日）を開催しました。約20名の子どもたちが、宿題、ゲーム、自由工作などの課題に取り組みながら、子ども同士や大学生との交流を深めました。さらに、三原キャンパス大学祭（11月9、10日）では、本町商店街の宣伝ブースを設け、本町の良さをアピールしました。

その他には、三原港を美しくして利用しやすい港にする三原港活性化プロジェクト、就労継続支援施設スワンバーカリーの新商品開発・宣伝プロジェクト、ものづくりと健康づくりプロジェクトなどにも取り組んでいます。

作業療法は、作業することを通して人や地域が元気になることを目指す職種です。学生は、地域に結びつき、地域に貢献しながら学んでいます。

（保健福祉学部作業療法学科 准教授 古山 千佳子）



研究紹介

男性介護者をつなぎ支える活動の研究

保健福祉学部人間福祉学科 講師 手島 洋

皆さんは“家族介護者”と聞くと男女のどちらを思い浮かべますか？多くの方が妻や嫁をイメージされるのではないのでしょうか？実は厚生労働省の国民生活基礎調査によると、家族介護者のうち男性が占める割合は約3割と結構おられます。



では、男性介護者の特徴にはどんなことがあるのでしょうか。(1) 現在の高齢者層には家事や介護の生活スキルから遠いところで生きてきた男性が多く、突然配偶者に介護が必要になったときの生活環境のギャップが大きい、(2) 会社と同じように効率主義のビジネスモデルで介護をこなそうとしても思い通りにいかないとの矛盾を感じる、(3) 男性が生計中心者であることが多いなかで、仕事と介護の両立が困難になり転職や離職を余儀なくされ経済的に苦境に陥る、などがあります。

会社中心の生活を経てきた男性介護者は、介護生活のなかで社会との接点を失い孤立の末に、新聞紙上で時折見られる介護心中、介護殺人、虐待の背景を形成していくこともあります。

このような社会の課題に向き合う取り組みのひとつとして、平成21年に「男性介護者と支援者の全国ネットワーク」が結成され、全国の男性介護者がつながる場ができました。私は、そのネットワークの運営の一端を担うとともに、広島県内でも男性介護者が孤立しないための様々な取り組みに関わっています。

「男性介護者白書」の調査によると、約300人の男性介護者のうち80%は介護を負担に感じながら、そのうちの65%は同時に喜びも感じており介護感情の両価性がみられます。決して男性は介護を迷惑と感じているだけでないのです。女性だけが介護を担う前提でつくられてきた社会の仕組みや制度を見直し、男女問わず働きながら介護できる社会の創造を目指す取り組みを共に行いましょう。

広島キャンパス

HIROSHIMA CAMPUS

地域連携

〈紫苑祭 神楽公演〉

安芸高田市との連携事業の一環として、広島キャンパス大学祭（紫苑祭）での、県立吉田高校神楽部による神楽公演が10月13日に開催されました。紫苑祭での神楽公演は今年で5年目となります。

今回の演目は「日本武尊」で、第1回開催の再演となりましたが、前回とはまた違った演舞が好評でした。



産学連携

〈ひろしまIT総合展2013〉

「ひろしまIT総合展2013」が10月23日～25日に広島県立広島産業会館西展示館で開催されました。本学からは経営情報学部と地域連携センターが、パネル展示や開発したシステムのデモ展示を行いました。当日は教員に加え院生・学生も展示説明を行い、初日には湯崎英彦広島県知事が本学のブースに来訪され、学生が緊張しながら説明する一幕もありました。



〈信用金庫合同ビジネスフェア2013〉

「第8回広島県信用金庫合同ビジネスフェア2013」が11月20日に、広島グリーンアリーナにて開催されました。本学からは、地域の自治体や企業と共同で研究開発を行った成果として、「ポリフェノール入りクッキー及びかしわ餅」、「吹き戻し」、「アスリートスポーツ弁当」の3点を展覧しました。

本学の地域貢献や産学連携の実績をPRすると共に、来場者との交流を深めることができました。



〈インテレクチャル・カフェ広島〉

「平成25年度第1回インテレクチャル・カフェ広島」が11月11日、ひろしまハイビル21で開催されました。本学からは保健福祉学部理学療法学科の田中聡教授による「IT技術を利用した身体・認知機能の

向上手法に関する研究」と題した発表を行いました。

当日は、医療・福祉関連企業だけではなく、電気機械関連のものづくり企業や情報通信系の企業の参加もあり、医療福祉分野との異分野融合に向けた交流が進み、産学官が一堂に会し交流が図られる有意義な場となりました。



公開講座

県立広島大学・広島市立大学連携公開講座

広島市立大学と連携した公開講座を初開講しました。9月には「社会人のための英語再チャレンジ」、11月には「ひろしま学を考える」をサテライトキャンパスで行い、2講座あわせて延べ480名の方々が受講されました。「これからの英語学習にとっても有効な方法を知ることができました」、「あらためて広島の役割を意識しました」、「今後、どのような文化を創っていくのか、大きなビジョンを持つ必要性を感じました」などの感想が寄せられました。



「レモンの魅力」

10月に5回にわたって公開講座「レモンの魅力」をサテライトキャンパスで開講しました。

広島県は全国一のレモンの生産地です。このレモンをめぐり、機能性成分と健康への効果、食生活の工夫など学生も交えたグループ討議、西洋絵画や文学のなかのレモン、梶井基次郎の「檸檬」など、レモンの魅力を多角的に探りました。

「テーマ設定が科学的な分析と文学的な評価で、おもしろい組み合わせだと思いました」、「レモンに対する気持ちが変わりました」などの感想が寄せられました。



「イサム・ノグチとその周辺」

ひろしま美術館との連携公開講座を9月から10月にかけて開講しました。同美術館で開催された特別展にちなみ、彫刻、建築、庭園、アイデンティティ等の面からイサム・ノグチを考えました。遠く関東からも参加者がありました。

研究紹介

微生物の果てしない力に魅せられて

人間文化学部健康科学科 助教 増山悦子

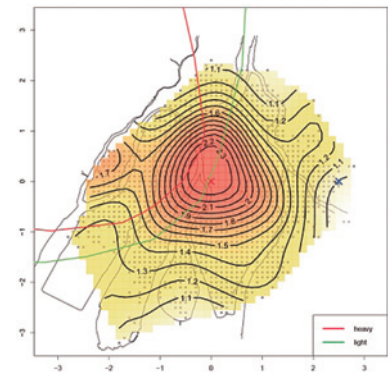
これまで、細胞生物学といわれる分野で「繊毛はどのようにして動くのか」という命題のもと、生化学的手法を用いて化学エネルギーから運動エネルギーへ変換するモータータンパク質の機能について研究を展開してきました。現在は主に、「牡蠣殻バイオフィーム利用によるリン回収型浄化処理システムの開発」というテーマに取り組んでいます。バイオフィーム（生物膜）とは聞き慣れない言葉ですが、私達の歯を蝕む細菌叢の歯垢も同じバイオフィームと言え、納得してもらえenと思います。このように剥がれにくい、高度な機能をもつ微生物集団に成長する特性を逆手にとって、近い将来において枯渇資源とされているリンを、バイオフィームの微生物に取り込ませ、回収まで行うことのできる排水浄化システムを開発したいと考えています。

バイオフィームを接着させる基盤には、広島名産のむき身牡蠣を生産するときの産業廃棄物となる殻が最適であることを見出しました。牡蠣は干潟の岩石などに固着したままで、過酷な環境にさらされながら一生を過ごすという特殊な生態のため、殻は丈夫でかつ軽く手早く成長する必要があり、その結果、超微細な空洞を多く持つようになると思われます。高機能牡蠣殻バイオフィームを用いた排水浄化に関しては、平成21年度から本学の重点研究事業の地域課題解決研究テーマとして取り組んでおり、成果を挙げています。小規模酒造会社の要請に応じた、酒米の洗米水の浄化システムを構築し、低コストの設備投資、低維持費、高浄化能、再利用可能であるという排水浄化を実現しており、現在も維持しています。この研究を遂行していく過程で、リンを蓄積する細菌群について興味深い知見を得ることができましたので、さらに研究を進め、循環型社会の実現に寄与したいと考えています。細胞生物学研究で気づかせてもらった、生物自身や自然の織りなす力に敬意を払いながら、虚心坦懐に日々取り組んでいきたいと思っています。

位置情報を活用したデータ解析法の開発と実データへの応用に関する研究

経営情報学部経営情報学科 准教授 富田哲治

最近ではスマートフォン等にも地理情報システム（GIS）が組み込まれ、位置情報の収集が手軽にできるようになりました。位置情報のあるデータは統計学では空間データと呼ばれています。本研究室では、空間データに対するデータ解析法の開発を中心に研究を行い、実データの解析に応用しています。応用事例として、広島が長年抱える課題の一つである原爆被爆者の健康被害の実態解明に関する研究成果を簡単に紹介します。共同研究を行っている広島大学原爆放射線医科学研究所が管理する広島原爆被爆者の情報を蓄積したデータベースに基づき、被爆者の被爆時所在地を位置情報とした空間データに本研究室で開発した解析法を適用し、健康被害（がんによる死亡）に関するリスクの地域差を推定しました。被爆時所在地によるリスクの違いを地図の等高線として広島市の地図上に描いたのが下図になります。リスクの等高線を見ることで、リスクの高い場所は爆心周辺だけでなく、爆心から西の郊外地域にもあることが分かります。これは、位置情報を活用することで得られた新しい結果です。



広島交響楽団特別講義

本学は広島交響楽団のキャンパスメンバーズ制度に加入しています。その特典の一つとして、11月28日に楽団員による特別講義が行われました。

講義では首席チェリストのマーティン・スタンツェライトさんが講師を務め、チェロを始めたきっかけ、広島との出会いなどを、演奏を交えながらお話してくださいました。学生がクラシック音楽に触れ、身近に感じる良い機会となりました。



庄原キャンパス

SHOBARA CAMPUS

学術講演会

「肉と魚の生食文化とリスク」

11月8日、庄原キャンパスおよび広島キャンパス（遠隔講義）において、平成25年度学術講演会を開催しました。昭和学院短期大学の畑江敬子学長が「肉と魚の生食文化とリスク」という演題で招待講演を行いました。食品素材の鮮度上昇とその管理は、家庭のみならず食品業界で極めて重要な課題であると同時に、広い視野に立つと国の組織力に関わるindicator（指標）にもなります。日本では、古くから魚の生食文化が根付いてきていますが、これは日本が海に囲まれている地理的条件によるところが大きいのです。しかし、インド洋に位置しているモルディブ共和国では、鰹を漁獲していますが、決して生で鰹を食べていないようです。そこに、文化の違いが存在していると講演会では説明されていました。長寿国日本の生活習慣は世界的に注目され、現在では、世界中のあちこちに和食レストランを散見するようになりました。一方、交通網等の発展に伴って食品素材の鮮度上昇が可能になると、さらに消費者はおいしさを求めて、自称グルメとなり、肉類の生食を試みるようになります。魚類と肉類の成分中で大きな違いは、コラーゲンの存在量であることや、コラーゲン量と食品のかたさの関係であるとのことでした。生食には食品中に存在するウイルスや寄生虫が関与するようになり、今まで知られていない知見が生まれてくることになり、食文化は食中毒と切っても切れない関係にあるようです。この学術講演会は、学生にとって興味深い内容で、質問が多く寄せられ、盛会のうちに幕を閉じました。



計報告書を作る作業を行いました。本講座は2年ワンサイクルで実施をしてきました。昨年度はパソコンの基本的な使い方を学習し、今年度は応用編でした。

12月3日には、本学生命環境学部環境科学科の加藤一生教授を講師に「環境中の放射線とその影響」を実施しました。寒い日にもかかわらず、11名の参加がありました。東日本大震災の原発事故後、放射線に対する関心が高まるなか、放射線の単位の意味、放射線と放射能の違い、放射線が悪影響を与える仕組み、放射線の影響には未知の部分があること等、興味深い内容の講座となりました。今後も市民の関心が高い講座を実施していく予定です。



庄原市教育委員会共催市民公開講座

庄原市教育委員会と共催で県立広島大学市民公開講座「大型機器で見る身近な世界—マイクロ探検隊—」を10月28日、11月12日、19日の日程で開催しました。大学にある大型機器を使った講座で、受講者のみなさまには大学の研究や授業を体感してもらいました。講座は大型機器を使って身近に存在する危険な物質の存在を確かめたり、毛髪などを拡大した図を見るなど楽しい雰囲気で行われました。また実験助手として学生が参加しており、学生との交流も受講者に好評でした。



講座風景（第2回目）

参加型の講座は今年で4回目ですが、いずれの回も応募者が定員を超えています。今回も20名の定員に対して28名の応募があり、熱心に参加されていました。18名の方に修了証書を授与しました。評価の高さを受けて来年度も参加型の講座を後期に予定しています。

公開講座

平成25年度後半に二つの本学主催の公開講座を庄原キャンパスで実施しました。まず9月4日から6日にかけて外部講師の奥田慧さん、地域連携センターの上水流久彦講師の指導のもと、「60歳以上のためのパソコン講座～会計報告書を作ろう～」を実施しました。参加者は7名でした。エクセルを使って自治組織の会

回	講座名	講師
1	食や飲料水の安全を確保する為の一化学物質について	生命環境学部 教授 西村 和之
2	身近なナノバイオ	生命環境学部 准教授 矢間 太
3	身近な危険生物と自然毒	生命環境学部 助教 松本 拓也

研究紹介

雑穀遺伝資源の多様性解析と 分子遺伝学的研究

生命環境学部生命科学科 准教授 福永 健二

私達が利用している作物の多くは、近代的な品種改良（育種）によって作られた近代的な品種です。かつて世界各地で栽培されていた様々な作物の膨大な数に及ぶ在来品種はかえりみられることがなく、遺伝子保存庫に眠っています。例えば、イネに関しても明治初期に日本中から収集したイネ品種は3000-4000といわれますが、現在ではコシヒカリとコシヒカリの血の入った品種で8割以上の作付面積となり、多様性が大きく減っています。私達の研究室では、遺伝資源の中でも、雑穀類（アワ、キビ、ハトムギ、タカキビ（モロコシ））などについて、在来品種の保

存を行うと共に、どのようなルーツをたどって日本にやってきたのか、どのような有用な遺伝子をもっている品種があるのか、目に見える形質の違いがどのような遺伝子の違いによるのかなどについて研究しています。これらの作物は、乾燥に強い、有用な成分を含む、古くからの伝統食であるなどの研究する上でもメリットもあります。

また、アワについてはゲノム情報（全部の遺伝情報）が解読され、有用な遺伝子を取る研究が世界的にスタートしています。当研究室でも、国内のみならずアメリカや中国、インドとの研究者との連携も視野に入れて、ゲノム情報を用いた、有用な遺伝子の探索を行っています。これらの基礎研究で成果をあげ、世界的な食料問題などに貢献できればと思っています。

地域連携 いきいきキャンパスライフプロジェクト「ピザ窯でつながろう in 里山」

このプロジェクトは、農林業ボランティアサークルを通して庄原の大自然、そして人の温かさを満喫してきた4人の学生の思いから始まりました。「庄原キャンパスの多くの学生にもっと庄原を楽しんでほしい！」と同時に「里山の現状について皆で考えたい」と思っていた時に、ピザ窯を建てたいと予めから考えていた入船教授に出会いました。

7月にはピザ窯作りを通して学外の方と学生を繋げ、薪割り体験をすることで里山生活を身近に感じてもらうと「ピザ窯作り with 薪割り」、9月には皆でピザを作って食べるだけでなく庄原の特産品を使ったピザレシピ考案や、どうしたらもっと皆が山に親しみを持ってくれるかなどを考えるワークショップ「作って食べて考えて Enjoy ピザ窯」というイベントを初めて主催し、学年を超えた学生や、移動販売ピザ屋さんなどの学外の方を繋げることができました。白楊祭ではピザ焼き体験ブースを出し、他キャンパスの方も何十人とピザを食べに来てくださり、大盛況でした。

今後はさらに燻製機を作り、学生同士の交流、ゼミ内の親睦会、イベントや催し物をするだけでなく、併設している食品化学センターと一緒に大学の研究にも使ってもらえたらと考えています。

(生命環境学部環境科学科2年 渡辺 真奈実)



地域連携 平成23年度・24年度三次市地域戦略協働プロジェクト「芸備線沿線の地域資源の活用」

平成23年度と24年度の2年間にわたって本学と三次市の地域戦略協働プロジェクト事業として「JR等の生活交通から見える沿線の地域資源の有効活用について」を実施しました。地域戦略協働プロジェクト事業は、本学が包括協定を結んでいる自治体から課題をもらい、自治体と本学教員が協力して課題解決を目指す事業です。今回の事業では、主に芸備線を対象に調査を行いました。平成24年2月には地方の鉄道現状に詳しい専門家やJR西日本広島支社、三次市の関係者参加のもと、シンポジウム「県北の鉄道を楽しむ！考える！」を実施しました。シンポジウムでは、芸備線には鉄道観光として貴重な資源が多く存在すること、人口減のなかで生活交通だけではなく観光での利用が必要なこと、線路自体の維持も容易ではないことが議論されました。平成24年度には芸備線の沿線に住む安芸高田市、三次市、庄原市の市民を対象にアンケートを実施しました。アンケートでは駅のバリアフリー化やバスとの接続、芸備線の速度アップ、駅周辺の活性化など芸備線及び沿線地域に関する多くの要望が出され、市民の声として関係者に伝えました。尾道松江線が整備されるなか、鉄道をどう利活用するかは、この地域のみならず、今後中山間地域の重要な課題になることは間違いありません。

(プロジェクト事業代表 地域連携センター 講師 上水流 久彦)

「三原市県立広島大学研究開発助成事業」成果発表会開催

さる10月30日、三原リージョンプラザにおいて、三原市県立広島大学研究開発助成事業成果発表会が開かれました。この事業は、本学の教員が有するシーズを活用して行う保健・医療・福祉の向上、産業振興、環境保全等の研究に対して三原市が助成し、その成果を同市の活性化につなげることを目的として創設され、平成18年度から24年度の7年間で計33件の事業を採択、1件当たり単年度200万円を上限に助成が行われています。

当日は、平成24年度に採択された5件のうち4件の研究発表が行われ、天満祥典三原市長をはじめ、市民の皆さん、事業関係者、三原市・大学関係者など約40人の参加者は、2時間半にわたり終始熱心に耳を傾けていました。

保健福祉学部の玉井ふみ教授は、「5歳児発達支援システムの検討～5歳児発達記録の実施を通して～」というテーマで、三原市保健福祉課と連携し市内の保育園、幼稚園及び園児の保護者の協力を得て5歳児の発達記録の調査を行い、これをもとに5歳児発達支援マニュアルを作成した経緯と今後の活用への期待の高さについて発表しました。

また、同学部の細川淳嗣講師は、「クラウド型リモートデスクトップを用いた遠隔医療基盤を提供するシステムの事業化に向けた開発」の中で、医療機関と患者の自宅をパソコンでつなぎ、安価でセキュリティ性が高く、導入や操作が容易な遠隔診療システムの事業化に向け、三原市の株式会社エムテックと共同で取り組んでいることを報告しました。

このほか、「たこ加工品の機能性とアピール」（代表 生命環境学部 吉野智之准教授）、「高齢者の記憶を補助する無線ICタグを用いた記憶・判断・行動の支援技術開発」（代表 保健福祉学部 佐藤公子准教授）の発表も、参加者の注目を集めていました。

地域に根ざし、地域に信頼される大学を目指して、本学はこれからも地元市町や事業者の皆様と連携し、研究を通して地域振興や経済の活性化に貢献してまいります。

（三原キャンパス事務部長 前田 宜彦）



地域連携センター報は本学ホームページにバックナンバーを掲載していますので、ご利用ください。
地域連携センターの活動についても、あわせてご覧ください。

<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/renkei/>

お詫びと訂正

第17号7ページの研究紹介で和田崇准教授の所属学科を経営情報学科と掲載しましたが、正しくは経営学科です。お詫びして訂正いたします。

編集後記

地域連携センター報第18号をお届けします。本号では、ひろしま産業振興機構による研究室訪問をはじめ、三原キャンパスと庄原キャンパスで開催された学術講演会の様子、各キャンパスにおける地域連携活動を紹介しています。また、大学ホームページにも活動内容を随時掲載していますので、ご覧いただけると幸いです。（S）

編集発行

県立広島大学地域連携センター [本号編集担当]
〒734-8558 広島県広島市南区宇品東一丁目1番71号
電話(082)251-9534/E-mail:renkei@pu-hiroshima.ac.jp
<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/renkei/>

各キャンパス問合せ先

県立広島大学庄原地域連携センター
〒727-0023 広島県庄原市七塚町562番地
電話(0824)74-1704/E-mail:gakujutu@pu-hiroshima.ac.jp

県立広島大学三原地域連携センター
〒723-0053 広島県三原市学園町1番1号
電話(0848)60-1200/E-mail:mrenkei@pu-hiroshima.ac.jp